衛生動物に関する最近の動向とIPM

平成25年度生活衛生関係技術担当者研修会

一般財団法人日本環境衛生センター 環境生物部 武藤 敦彦

衛生動物に関する近年の話題

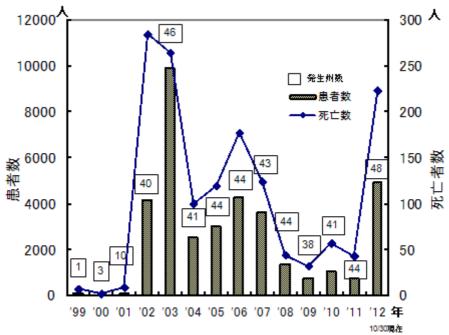
我が国で発生している 主なねずみ・害虫媒介性感染症(2010年)

- ・つつが虫病・・・・407名 (ツツガムシ)
- ・日本紅斑熱・・・・132名(マダニ)
- ・ライム病・・・・・11名(")
- ・日本脳炎・・・・・・4名(蚊)
- ・レプトスピラ症・・・22名(ネズミ)
- [·腸管出血性大腸菌感染症
 - ・・・4,134名(ハエも関与?)〕

輸入症例 マラリア・・・・70名(蚊)

デング熱・・・・244名(蚊)

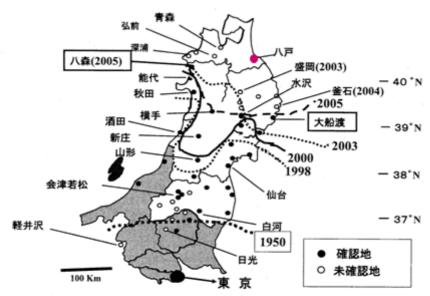
チクングニア熱・・ 3名(蚊)



アメリカ合衆国におけるウエストナイル熱患者数と死亡者数







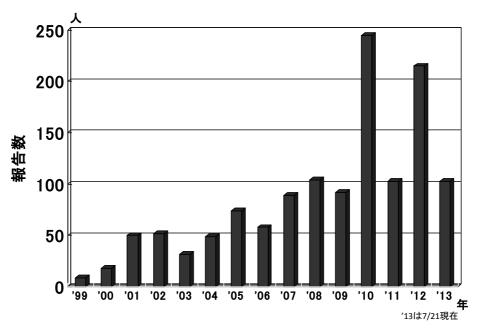
東北地方へのヒトスシシマカの分布拡大状況(1998-2005)

(小林二瓶:2006より転写:改)

2011年は青春(八戸)までへの侵入が確認されている

デング熱について

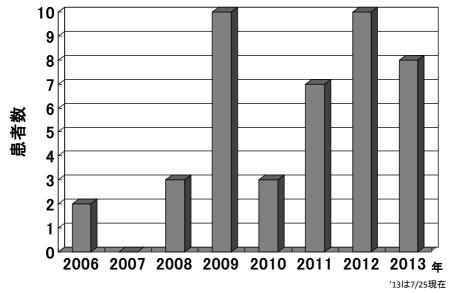
- 熱帯、亜熱帯の多くの国に存在し、年間1億人の患者が発生している。重篤な場合は死亡率の高い出血熱となる。
- ネッタイシマカおよびヒトスジシマカ(我が国にも普通に見られる)が媒介する。
- ワクチンはない。
- 日本でも戦後数万人規模の流行があった。
- ・ <u>ハワイ諸島</u>では、タヒチで感染して帰国した住民から、ヒトスジシマカの媒介によって、2001~2002年にかけて<u>117</u> 名の患者が発生した(60年ぶりの発生)。2010年には、フランスでも国内感染が起こった。
- <u>台湾</u>においても2002~2003年に<u>15000人以上</u>の患者が 発生し、現在も続いている(侵淫地拡大の可能性)。



我が国におけるデング熱の輸入症例

チクングニア熱について

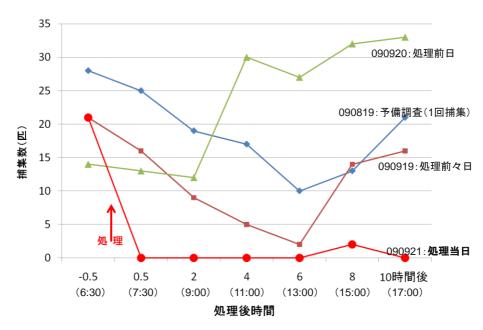
- 従来からアフリカやアジアの一部で流行が知られていたが、 2005年にコモロ諸島などで大規模な流行が起こり、大西洋 島嶼国に広がった。レユニオン島では人口77万人のうち約 1/3に当たる24万人以上が感染した。
- 現在、東南アジア諸国にも広がり、インド、スリランカ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイなどでも数百人~数万人規模で発生している。
- ・ ネッタイシマカおよびヒトスジシマカ(我が国にも普通に見られる)が媒介する。
- ワクチンはない。
- <u>イタリア北部</u>では、インド?で感染して帰国した住民から、ヒトスジシマカの媒介によって、2007年に204名の感染が確認された。フランスでも2010年に国内発生が確認された。



我が国におけるチクングニア熱の輸入症例

ヒトスジシマカの飛っ	k 状況
(神奈川県の一般民家の庭	090819)

	0 (6:45)	1 (7:45)	2 (8:45)	4 (10:45)	6 (12:45)	8 (14:45)	10時間後 (16:45)
우	23	22	17	13	8	10	18
ď	5	3	2	4	2	3	3
計	28	25	19	17	10	13	21
気温(°C)	26. 3	26. 1	28. 2	29. 3	33. 8	32. 3	27. 3
天候	曇	曇	うす曇	曇	晴	うす曇	うす曇
風	無風	無風	無風	微風	微風	弱風	微風
					8分間ス	イーピング	法による



液化炭酸ガス製剤(有効成分:フェノトリン A.I 0.01g/㎡)処理の効果 (8分間スイーピング×2回(090819除く)による捕集数)







避難所内外に設置したトラップでのハエ類の捕獲数

2011.6.8~17(9日間)

トラップ	設置 場所	イエバエ・ オオイエバエ	クロバエ・ キンバエ	コバエ	イソハナ バエ	計
1	外	290 (64.4%)	101	24	35	450
2	内	85 (95.5%)	0	3	1	89
3	内	29 (100%)	0	0	0	29
4	内	423 (98.1%)	2	6	0	431
5	外	129 (65.8%)	50	7	10	196

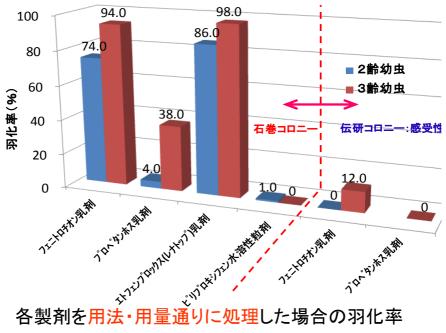
2011.6.17~24(7日間)

トラップ	設置 場所	イエバエ・ オオイエバエ	クロバエ・ キンバエ	コバエ	イソハナ バエ	計
1	外	801 (71.0%)	239	12	76	1,128
2	内	529 (97.8%)	6	6	0	541
3	内	261 (92.9%)	13	4	3	281
4	内	954(95.1%)	33	16	0	1,003
5	外	350(62.2%)	178	23	12	563

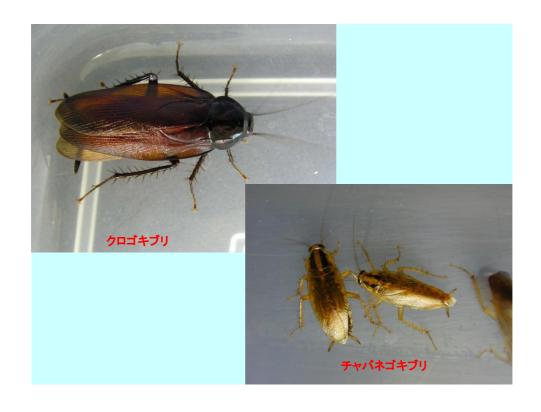
津波被災地で採集したイエバエ成虫の薬剤感受性 (雌成虫に対する<mark>微量滴下試験</mark>による)

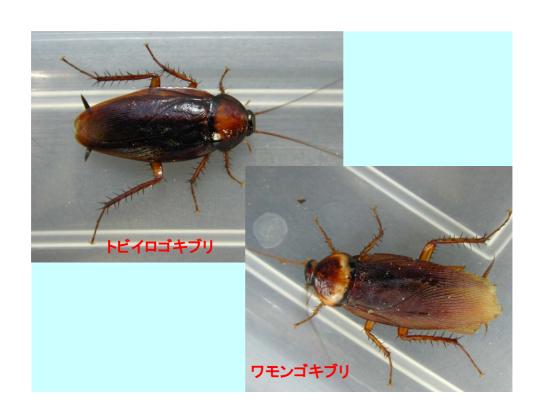
薬剤	採集地	LD ₅₀ (95%信頼限界) (με/辛)	抵抗性比
	石巻-1	0.846 (0.687 - 1.04)	13.0
フェニトロチオン	石巻-2	1.58 (1.33 – 1.88)	24.3
	気仙沼	1.04 (0.90 – 1.20)	16.0
	石巻一1	0.392 (0.284 - 0.542)	8.9
ペルメトリン	石巻-2	0.259 (0.201 - 0.331)	5.8
	気仙沼	0.117 (0.096 - 0.142)	2.7
	石巻一1	-	-
エトフェンプロックス	石巻-2	0.402 (0.316 - 0.506)	6.1
	気仙沼	0.486 (0.401 - 0.585)	7.4

・石巻-2および気仙沼は国立感染症研究所昆虫医科学部による試験データ・抵抗性比:感受性系統である伝研または高槻系のLD50値を基に算出



各製剤を用法 処理した場合の羽化率 (培地混入試験による)

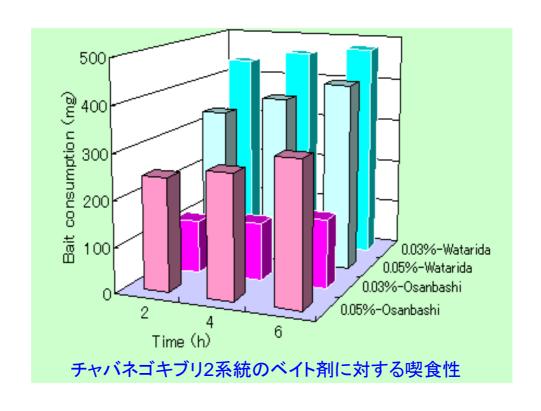




抵抗性チャバネゴキブリの 殺虫剤感受性

微量滴下試験による(µg/♀)

薬剤	渡 田 (感受性)	関 内 (抵抗性)
フェニトロチオン	0.39(1.11)	3.80(8.69)
ジクロルボス	0.23(0.79)	1.00(2.00)
ペルメトリン	0.48(1.62)	41.4(144.2)
		ID (ID)



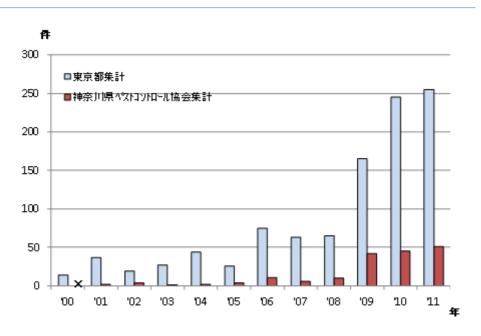




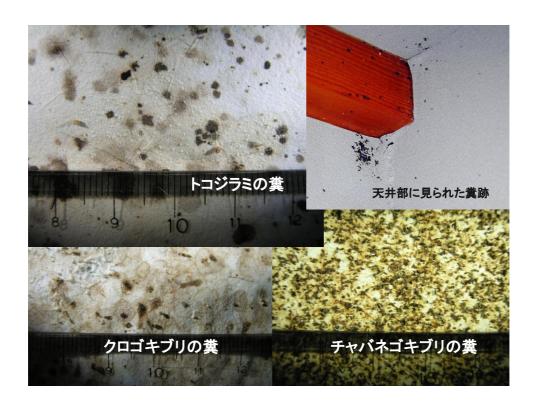








トコジラミに関する相談件数の推移



トコジラミに対する微量滴下試験結果

薬剤	コロニー	LD ₅₀ (μg)	LD ₉₀ (µg)	
Fenitrothion	帝京大 (感受性)	0.0104	0.0684	
Fenitrothion	千 葉 (抵抗性)	0.0684	0.400	
Permethrin	帝京大 (感受性)	0.00234	0.0684	
- ciniculiii	千 葉 (抵抗性)	2,110	_	

フェニトロチオン乳剤を用いた強制接触試験 24時間接触 AI:500mg/m²

⊐ □=	KT50(分)	KT90(分)	3日後の致死率(%)
帝京大	79. 6	109	100
富山	73. 7	90. 3	100
千葉	130	168	100
滋賀	196	359	100
成田	83. 4	117	100
大阪	184	259	100
大分	80. 6	139	100
京都	348	>480	100
浜名湖	375	>480	100
防府	>480	>480	15. 0

「トコジラミの効果的な防除法並びに調査法の開発に関する研究」

平成25年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)

による成果

実施内容

- ・薬剤感受性に関する基礎的評価
- ・各種薬剤を用いた実地試験
- ・産卵数や孵化率に対する温度の影響
- ・各種トラップの捕獲性能
- ・洗濯による致死効果
- ・ 忌避剤の吸血阻止効果
- ・一般向けリーフレットの原案作成 など

W. C. S. C. C. L.	Z##			処理	薬量		供試原体	系統	処理薬量		
供試原体	系統	0.0	1 0	.1	1.0	10(μg)	Det the Table Adv	Me in r	0.1	1.0	10(μg)
	帝京大	80.	0 10	00	-	-		帝京大	100	100	-
	千葉	-	85	5.0	100	-		千葉	100	100	-
	大阪	-	80	0.0	100	-		大阪	75.0	100	-
	川崎	-	80	0.0	100	-		川崎	70.0	85.0	-
フェニトロチ	コチ 成田 - 75.0 100 - ジノテ	成田	85.0	100	-						
オン	京都	-	40	0.0	95.0	-	フラン	京都	80.0	95.0	-
	大分	-	20	0.0	85.0	-		大分	95.0	95.0	-
	滋賀	-	10	0.0	90.0	-		滋賀	30.0	90.0	-
	浜名沽	-	5	.0	80.0	-		浜名湖	60.0	80.0	-
	防府	-		-	5.0	90.0		防府	75.0	80.0	100
供試原体	系統		処理薬量				供試原体	系統	処理	里薬量	
では以外や	対で表現	0.001	0.01	0.1	1.0	10(μg)	光 與原体 未	अरका	1.0	10(μg)	
	帝京大	45.0	100	-	-	-		帝京大	-	-	
	千葉	-	-	-	25.0	45.0		千葉	-	-	
	大阪	-	-	-	0	10.0		大阪	10.0	15.0	
	川崎	-	-	-	0	5.0		川崎	-	-	
ペルメ	成田	-	-	-	100	100	イミプロ	成田	-	-	
トリン	京都	-	-	-	25.0	50.0	トリン	京都	0	15.0	
	大分	-	-	-	0	10.0		大分	-	-	
	X/J					0		滋賀	0	10.0	
	滋賀	-	-	-	0	U					
		-	-	-	0	15.0		浜名湖	15.0	50.0	

実地試験結果

|実施場所:川崎市内の簡易宿舎(前スライドの川崎コロニーの生息場所)

処理薬剤 (有効成分)	結 果
エアゾール剤(イミプロトリン+メトキサジアソ゚ン)	3週後に駆除率 100%
エアゾール剤(プロポクスル)	1週後に駆除率 100%
マイクロカプセル剤(フェニトロチオン)	3週後に駆除率 100%
水性乳剤(プロペタンホス)	3週後に駆除率 100%

その他の結果

- 1. 産卵数や孵化率に対する温度の影響
- →産卵数は15~30°Cの間で温度依存的に増加したが、産卵数は9~14個と大きな差ではなかった。孵化率は18°C以上で90%以上であったが、15°Cでは孵化しなかった。
- 2. 各種トラップの捕獲性能
 - →市販のトラップ5種類について検討した結果、その捕獲数 に差が認められた。
- 3. 洗濯(洗濯洗剤)の致死効果
 - →通常の洗濯に用いる程度の洗剤濃度で完全に致死させる ためには、6時間以上を要した。
- 4. 忌避剤の効果
 - →ディートを有効成分とする吸血昆虫用の忌避剤は、トコジラミに対してもある程度の効果を示すことが確認された。









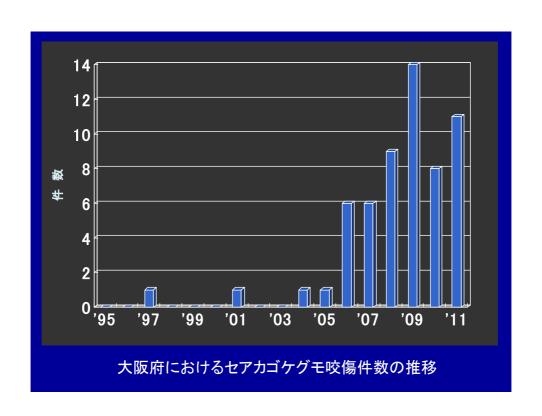










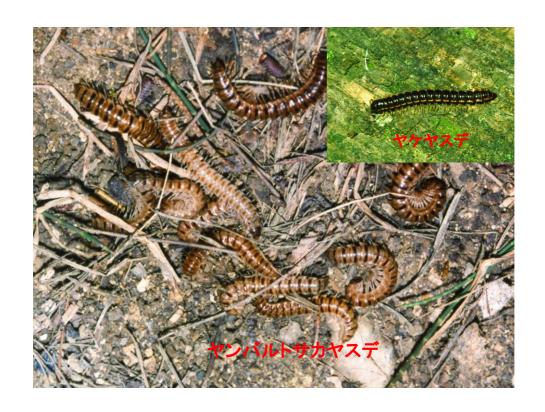


アレルゲン害虫

種類	陽性率(%)
セスジュスリカ	23. 5
オオユスリカ	19. 6
クロゴキブリ	17. 6
チャバネゴキブリ	29. 4
ワモンゴキブリ	19. 6
カイコガ翅	39. 2
アミメカゲロウ	49. 0
ヒラタチャタテ	23. 5









ヤンバルトサカヤスデ

原産地:台湾

侵入•拡大状況:

1980年代:沖縄県 1991~2000年

: 徳之島、奄美大島、与論島、沖永良部島

2000年:薩摩半島

2002年:八丈島

2003年:静岡市、神奈川県葉山町

2005年:横須賀市

その他、徳島県や埼玉県からも報告あり



アルゼンチンアリ(特定外来生物)



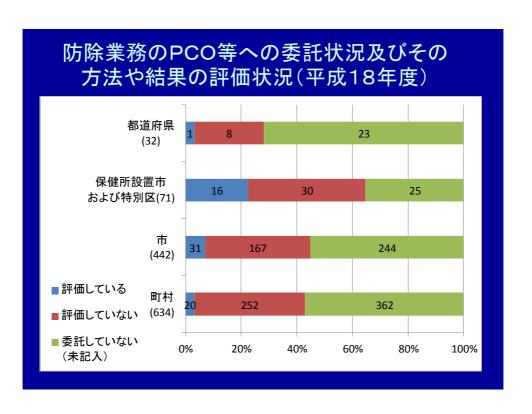
アルゼンチンアリ

- 世界的に問題になっている アリ(世界の侵略的外来種 ワースト100選定種)
- 日本では生態系に大きな影響を 及ぼすことにより外来生物法で 特定外来生物に指定。
- 1993年に広島県廿日市市で 発見。広島市、呉市、山口県 岩国市などの周辺地域でも定 着を確認。
- その後、神戸市、愛知県田原市、岐阜県各務原市、 横浜市、東京都などでも生息が確認される。



害虫・獣に対応する上での問題点

- 研究者・専門家の減少
- ・ 自治体における担当者の減少
- 防除技術の評価能力の低下
- 薬剤使用量(生産量)の減少
- 発生状況調査体制の不備、情報不足



地方自治体の衛生研究所(試験所)等の 衛生動物関係部署の設置状況

		害虫等に関する部署の有無					
	総計	衛生動物 学会の会 員がいる	他の生物 関連学会 の会員が いる	直接の関 連する部 署の設置 がない	不明		
都道府県	47	12	9	25	1		
区∙市	29	6	3	20	0		

(2007, 金山)

地方自治体では、半数以上の組織で知識を備え た担当者がいなくなってしまった。

I P M

(総合的有害生物管理)

なぜ、IPMが必要か

- ◆対策を本来の姿に戻す必要がある。
 - ▶発生源対策が軽視されてきた
 - ▶調査や評価を行うことが少なかった
- ◆人や環境に配慮した対策をする。
 - ▶薬剤などによる影響を減少させる

IPM計画で取り入れ(考え)なければなら ないこと

- · 対策の結果が、人や環境への影響の軽減に結びつく ようにする。
- ・ 発生予防に努め、発生源対策に重点を置く(管理者の 義務)。
- ・ 防除水準(管理目標)を定めて、対策を実施する。
- ・調査は必ず実施し、調査結果に基づいて対応する。
- ・器具、薬剤等の使用も含め、総合的な対策を図る。
- ・ 対策の評価(効果判定)を実施する。
- ・継続的な目標維持をはかる。

IPMの進め方(例: PCOの場合)

以下のように段階に分けて実行する

第1段階:害虫管理方針(目的・意義等)の策定

第2段階: 顧客への方針や手順の伝達

第3段階:それぞれの役割分担の作成(組織・体制作り)

第4段階:モニタリングなど調査・同定の実施

第5段階:管理水準(防除の目標)の設定

第6段階: 防除戦略の策定

第7段階:作戦の展開

第8段階:効果判定と報告

IPM施工とその評価に必要な能力は?

- 情報収集能力
 - ➤ 害虫等に関する発生状況や被害状況、新しい知識などについて国内外を問わず収集できること。
- 現場で調べる能力
 - > 害虫や破片、証跡等の観察、発見、捕獲する能力などがあること。
 - ▶ 捕獲したサンプルの同定や、関連情報を調べられること。
- 対策能力
 - ▶ 現場の状況に応じて的確な対策法が選択できること。
- 説明する能力
 - > 調査結果の内容や問題点を的確に相手に伝えられること。
 - ▶ 相手が聞いてくる情報について、正しく説明できること。
- まとめる能力
 - ▶ 技術的内容の報告書を作成できること。

日本でIPMが定着する鍵 (PCOとして)

- 1. "調査は無料"という考え方を変えさせられるか
- 2. ゼロではない維持管理基準が普及するか
- 3. IPM施工計画を構築できるか

日本でIPMが定着する鍵 (顧客として)

- 1. "調査は無料"という考え方が変えられるか
- 2. ゼロではない維持管理基準を認めるか
- 3. 業者のIPM施工の技術力を評価できるか

IPMで必要なこと

- ⇒実施のための技術者教育と養成
- ⇒オーナー・管理権原者・管理者等の 意識改革(意識教育)
- ⇒普及・展開、評価のための官民組織 づくり
- ⇒調査の有料化と品質で評価する制 度